

企業によるESD宣言

はじめに

国連ESDの10年の最終年を迎えるにあたり、さまざまなステークホルダーが「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けた活動を展開している。企業においても、社会的な役割への期待が高まるなかCSRの浸透が進み、ESDにおける企業の役割が重要さを増してきた。

こうした背景のもと、この10年日本の民間サイドのESD推進を担ってきたESD-J（認定NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議）の会員企業を中心に、ESDに関心をもつ企業・団体が集うゆるやかなネットワークの場として、2014年4月、「ESD企業の集い」が誕生した。そして各社の取り組みの共有・交流を図り、企業におけるESDのあり方を世界会議に向けて発信していけるよう「つながり」を生み出す場として会を重ねてきた。

この「ESD企業の集い」への参加企業・団体有志が、日本の企業におけるESDとは何かを示し、その行動指針をとりまとめた「企業によるESD宣言」を作成した。この宣言は、それぞれの企業・団体の自主的な取り組みを促すものであり、国連ESDの10年の最終年を機に、企業として今後も関心を持ち、連携して取組んで行く、という共同宣言である。

1. 基本認識

- (1)「持続可能な発展」の理念の実現には、すべての組織や個人が参画し、共通認識のもとにそれぞれが主体的に行動することが必要である。組織を担う主体は「人」であり、従ってすべての人に対する教育＝ESD（持続可能な開発のための教育）が、そのカギを握る。
- (2)とりわけ、企業が社会や環境に与えるインパクトが増大するにつれて、企業に責任ある行動や持続可能な発展への積極的な行動を求める声が高まっている。そうした声に応えて、CSR（企業の社会的責任）の共通認識や実践は世界中で広がっている。
- (3)企業は技術・ノウハウや人材など、持てるリソースを活用してさまざまな課題への解決策を提供してきた。これからも商品・サービスの提供などの本業を通じてイノベーションを生み出し、ライフスタイル変革を導くなど、幅広いステークホルダーと連携して、持続可能な発展のために社会変化を巻き起こす役割を期待されている。
- (4)ともするとESDは、学校教育の枠内のみでとらえられがちであるが、それ以外の幅広い社会教育・生涯学習の視点も同様に重要である。特に、持続可能な発展に果たす企業の役割の重要性が高まるに連れて、「企業とESD」は、重要な視点となっている。
- (5)企業による事業活動は、所在地域社会と密接な関係をもつとともに、ひろく世界ともつながっている。ESDにおいても、地域の観点、グローバルな観点、この両方を常に意識して行動することが重要である。
- (6)本宣言はESDにおける企業の関わりについて、基本姿勢を述べたものである。本宣言を支持する企業は、基本認識を共有し、行動指針に沿って、創意工夫をこらしてそれぞれ主体的にESDに取り組んでいく。

2. 行動指針

- (1)商品やサービスの提供など、それぞれの事業を通じて持続可能な発展に資することができるように、企業内での人材の教育・育成に力を注ぐ。そのことによって、持続可能な発展の視点を事業活動に組み込んでいく。
- (2)未来を担う若者・子どもや一般市民などを対象に、学校教育や生涯教育においても、企業ならではのリソースを生かした多様な社会貢献活動を通じて、ESDへの実践を積極的に行う。
- (3)地域の視点を大切にする。地域の課題解決のために、ステークホルダーと幅広く協力し、対話し、学びあい、人を育む。
- (4)グローバルな視点をもって、地球規模の課題の解決のためにESDを進める。海外関係先のESDやキャパシティ・ビルディングなどにも取り組む。
- (5)企業として率先して主体的に取り組むとともに、積極的に情報を発信し、幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを行う。
- (6)志を同じくする国内外の他のステークホルダーと連携する。とりわけ、NPOやNGOなどの市民社会組織との対話や協働を積極的に行う。

以上

2014年10月1日

「ESD 企業の集い」参加企業有志一同

Asahi

伊藤園

MS&AD

MS&ADインシュアランスグループ



損保ジャパン日本興亜



公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団

POWER

東京商工会議所
The Tokyo Chamber of Commerce and Industry

TOHO GAS

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

HITACHI
Inspire the Next

FUJITSU

前田建設

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUBI TRUST BANK



ユニーグループ・ホールディングス



この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材からつくられた紙と、輸送マイルーミに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。



このパンフレットは独立行政法人環境再生保全機構2014年度地球環境基金の助成金で作成いたしました。

